

議会運営委員会等の先進議会調査報告

議会運営委員会及び議会広報特別委員会が先進議会の調査を行いました。
9月定例会で各委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

議会運営委員会

栃木県さくら市「7月24日」

▼予算・決算審査方法

さくら市議会では、予算（決算）審査特別委員会は、全議員参加のもと、3常任委員会所管別に1日ずつ当初予算案または決算認定案の審査が行われる。条例案、補正予算案等は各常任委員会に付託され、後日1日ずつ審査が行われるが、各々別日程で開催されるため、他常任委員会委員は傍聴が可能である。

審査においては、質疑通告制度をとっており、質疑は事前通告者から順次行われ、通告者の質疑が全て終了した後、通告者以外の質疑が行われる。

さくら市議会の審査日程等は本市議会とはかなり異なるが、全ての所管の予算（決算）審査を全議員で行うことにより、審査上共通認識が図られることは、一つの利点と考えられる。岩沼市議会においても、チェック機能を強化できる審査方法を検討するなど、効果的な審査が行えるような取組が必要と考

える。

栃木県栃木市「7月25日」

▼政務活動費

栃木市議会では、基本指針や使途基準を定めた政務活動費マニュアルに基づき、実費弁償を原則とするなど市民目線及び透明性を第一とした運用を行っている。また、平成28年には、支給方法見直し等の検討を行い、29年度から事後交付制度を導入している。

岩沼市議会は、東日本大震災からの復興に寄与するため政務活動費を廃止したが、復興も一定の成果が見え、終盤を迎えようとしている。このような状況の中で、自治体における新たな課題を解決するために、議員の質的向上や政策提言を図る上で、政務活動費は必要と考える。導入の検討に当たっては、栃木市議会のマニュアルのように、政務活動費が適切に支出され、議員の質的向上に確実な成果が得られるよう使途目的を明確にし、その適切な運用が図られるようしっかりと検討すべきと考える。

議会広報特別委員会

山形県米沢市「8月17日」

▼インターネット中継

米沢市議会では、可能な限り費用を抑えながらインターネットを使った新しい情報発信に取り組んでいる点印象的であった。専任化している事務局職員の説明は、専門用語などが多く難しいものを感じたが、実際にやっている作業は単純なものが多いようで、時間もそれほど掛からず操作や編集作業は簡単に感じたが、担当職員は機材やアプリケーションソフトなどに関心を持ち、精通していることが求められる。

岩沼市議会では、すでに本会議場にカメラが2台設置され、音声関連機材も完備されているほか、議会映像が録画されている。あつて当たり前とも言われるインターネットを使った情報発信をできることから進めていく方針であるため、議員自らが活動することにより最少の経費で本会議の録画の中継を実施することができると考える。

福島県喜多方市「8月18日」

▼インターネット中継

喜多方市議会では、県内他市より遅れていたインターネット配信を議長への要請により推進した。他市で配信が始まっていた、あつて当たり前の市民への情報発信を市庁舎の建て替えに合わせ導入した。映像配信は業務委託で経費も比較的安価であり、見習う点は多いのではないかと考える。

岩沼市議会ですでに本会議場にカメラや音声関連機材も完備されているほか、議会映像が録画されているため、DVDにダビングして引き渡すのであれば、現状の機材でも行うことができるものと考えられる。できることから進めていく方針を考慮すると、本会議の録画の中継であれば最少の経費で、かつ、職員に負担もかけず新たな情報発信を始めることができるため、まず録画の中継を実施し、最少の経費でのインフラ整備、役割分担などの検討を進め、ライブ中継の実施に向けて検討していく必要があると考える。